

第115期 報告書

2021.4.1 ⇒ 2022.3.31

Contents

- P1 トップメッセージ・財務ハイライト
- P3 営業概況
- P5 連結財務諸表
- P7 トピックス
- P9 会社概要・株式状況





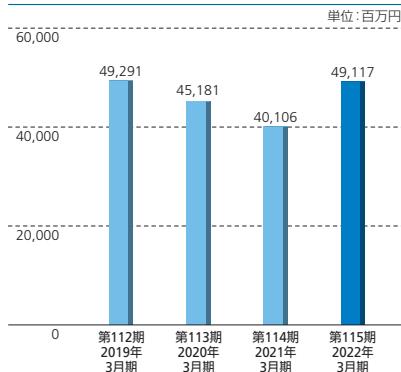
『人と地球にやさしい新たな価値を共創する
『Multi & Hybrid Material』企業』を目指します。

様々なニーズに適合する多種多様な素材を活用する「Multi & Hybrid Material」、最終製品形状に近い複雑な成形加工を実現する「Near Net Shape」、最終製品に要求される性能を素材・部材で実現する「Near Net Performance」この三つのキーワードで、固有の圧延技術と加工技術を極め、お客様、株主様や地域の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様と社会に貢献してまいります。

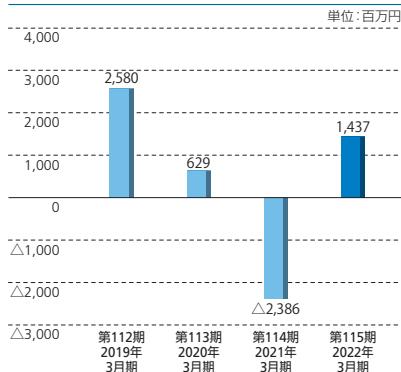
取締役社長 下川 康志

◆ 財務ハイライト(連結)

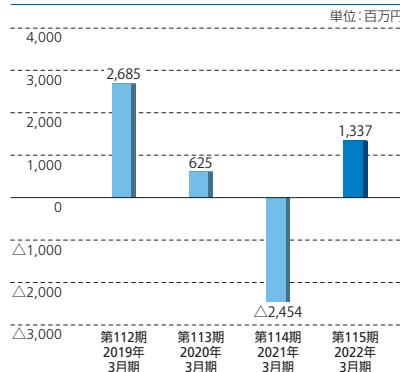
売上高



営業利益又は損失 (△)



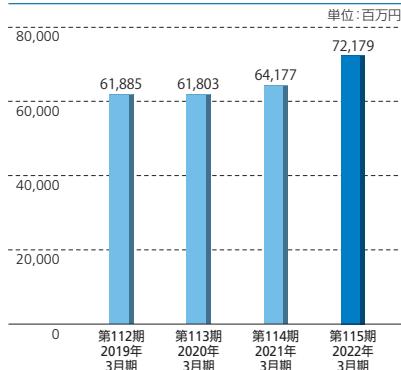
経常利益又は損失 (△)



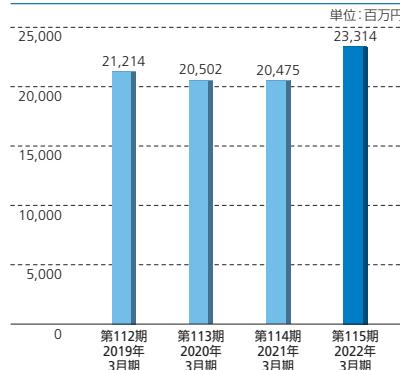
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失 (△)



総資産



純資産



▶ 当期の経営成績と業績について

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響下で、各国のワクチン接種の進展状況や経済政策にばらつきはあるものの、世界的な景気回復の動きを背景に緩やかな回復基調となりました。しかしながら新型コロナウイルス変異株による感染の再拡大、ウクライナ情勢を起因とした原材料・エネルギーの価格急騰など、年度末に近づくに従い、先行きの不透明感が増す状況となっております。

ステンレス業界におきましては、自動車関連を中心に需要は回復傾向にありますが、半導体の供給制限長期化や国際海上輸送のコンテナ不足によるサプライチェーンの混乱等による景気の下振れリスク懸念や、原材料、副資材、エネルギー、物流などの諸コスト上昇により、厳しい事業環境が継続しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、原材料などの諸コスト上昇を反映させた販売価格の是正、徹底したコストダウン、生産効率の改善、品質改善など、全社的な収益改善活動に取り組んだことで、当初は損失予想であった損益面を、利益計上に転ずることができました。

2019年11月に発生した当社板橋工場第三圧延工場火災事故の復旧につきましては、2022年3月にはすべての設備の稼働体制を整え、全面復旧をしております。また、2020年4月よりスタートした第11次経営計画「NIPPON KINZOKU 2030」の2年目として、引き続き新技術・新製品を主力とする事業構造へのシフトに注力しております。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は前期と比べ90億1千万円（22.4%）増収の491億1千7百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は14億3千7百万円（前期は23億8千6百万円の損失）、経常利益は13億3千7百万円（前期は24億5千4百万円の損失）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、受取保険金24億4千8百万円などを特別利益に計上する一方、福島工場の遊休資産に対して減損損失3億4千万円を特別損失に計上したことなどにより、25億1千7百万円（前期は2億7千7百万円の損失）となりました。

▶ 第115期の利益配当について

当期の期末配当に関しましては、期初において損失計上を見込んでいた業績を利益計上に転じることができたものの、当社第三圧延工場の復旧対応等で財務上は厳しい状況が継続していることから、財務体質の改善を最優先とし、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきますといたしました。株主の皆様におかれましてはご理解賜りますようお願い申し上げます。

▶ 今後に向けての取り組み

2019年11月に発生しました当社板橋工場第三圧延工場火災事故の復旧につきましては、2022年3月より原料圧延付設備（コイルビルドアップライン）、高性能万能型圧延機、原料切断機の量産稼働を開始し、復旧が完了しております。今後も、火災の再発防止のみならず、総合的な見地に立った防災対策に取り組むと共に、引き続き原材料などの諸コスト上昇を反映させた販売価格の是正、徹底したコストダウン、生産効率の改善、品質改善など、全社的な収益改善活動を継続し、業績の向上に努めてまいります。

また、当社グループは、第11次経営計画「NIPPON KINZOKU 2030」（10カ年計画）の第1フェーズ（2020年度～2022年度）の最終年度となる第116期を迎えました。「人と地球にやさしい新たな価値を共創するMulti & Hybrid Material企業」をビジョンに掲げ、生活様式や次世代技術が急速に変化していくことが予測されるなか、「マルチ&ハイブリッドマテリアル（多種多様な素材を活用する）」、「ニアネットシェイプ（最終製品形状に近い複雑な成形加工を実現する）」、「ニアネットパフォーマンス（最終製品に要求される性能を素材・部材で実現する）」をキーワードに、当社の原点である圧延技術と加工技術を極め、新たなニーズに対応する新技術・新製品を主力に事業構造を変革し、競合他社との差別化を図ってまいります。さらに、すべてのお客様、取引先並びに当社グループ会社とのリレーションシップを深化させていくことで、更なる成長を目指してまいります。

▶ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社板橋工場第三圧延工場の復旧によりみがか帯鋼事業の生産コストが正常化し、個別決算におきましても安定的に経常利益を計上できる体制が整い、当期以上の利益計上を見込んでおりますが、事業環境としては、新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ情勢の長期化が懸念されるなど、今後の展望が非常に見通し難い状況にあります。特に、当社グループの業績に大きな影響を与えるニッケルや鉄源などの価格が安定せず、今後の動向も極めて不透明な状況にあるため、現時点で業績予想を合理的に算出することは困難との判断で、本決算発表時におきましては連結業績予想を未定といたしました。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

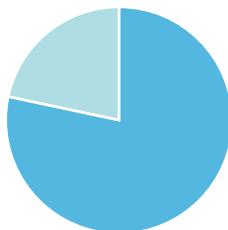
当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続いておりますが、第11次経営計画「NIPPON KINZOKU 2030」を推進し、弊社の原点である圧延技術と加工技術を極め、圧倒的な差別化を実現する商品の開発、事業化を進め、更なる成長を目指してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別概況

◆みがき帯鋼事業

売上高比率

78.5%



冷間圧延ステンレス鋼帯につきましては、主力製品である自動車関連製品の需要が回復したことに加え、電子部品関連では5Gなど情報通信の高速・大容量化に伴うデータセンター向けサーバーや生活様式・働き方の変化に伴うパソコンCPU、ゲーム機向け用途などで板厚厳格、表面厳格などの高精度仕様の製品需要が伸び、医療関連では注射針用途でコロナワクチン追加接種に伴う需要増がありました。

第11次経営計画の重点施策である機能強化製品（既存

技術を深化することで機能を充実させ競争力を高めた製品）の拡大では、メタリック感を活かした黒加飾ステンレス鋼（ファインブラック仕上）が国内自動車メーカー高級車の外装モール用材に採用されたほか、ステンレス箔材がフォルダブル携帯端末用途に採用され、販売増となりました。

みがき特殊帯鋼につきましては、欧米市場の住宅関連向け刃物用途や、CASE関連の新需要として環境車向け駆動系部品で採用された熱処理鋼帯が販売増となりました。

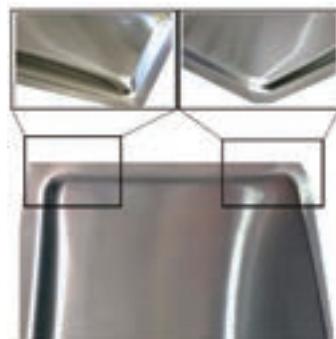
以上の結果、みがき帯鋼事業の売上高は、前期と比べ70億6百万円（22.1%）増収の385億7千8百万円となりました。セグメント損益は、当社板橋工場第三圧延工場火災事故に伴う代替工程での生産に係るコスト増が通期にわたり影響しましたが、歩留改善等の生産性向上によるコスト低減や原材料等のコスト上昇を反映させた販売価格の是正等もあり、営業利益は14億3百万円（前期は16億5千3百万円の損失）となりました。

ZA系新マグネシウム合金圧延材を新開発

国立研究開発法人産業技術総合研究所（本部：東京都千代田区、理事長：石村和彦）と不二ライトメタル株式会社（本社：熊本県玉名郡長洲町、取締役社長：古澤清一）との共同研究により、Mg-Zn系合金に特定元素（カルシウムなど）を微量に添加して結晶の配向を制御し、さらに実用的な強度と耐食性の付与を目的とした合金成分のチューニングを施し、新たに優れた室温成形性と強度、高い熱伝導率を有する「ZA系新マグネシウム合金圧延材（Z：亜鉛、A：アルミ）」を開発しました。

ZA系新合金圧延材の実用的なプレス成形性を確認するために、既存のプレス金型を利用した室温深絞り成形を行い、金型温度は室温（非加熱）で、一般的なクランクプレス機（サーボ機構の使用無し）で成形したところ、絞り深さに限界はあったものの、角形状の異なる実部品に近い形状を室温プレスにて成形できることを確認しました。

ZA系新マグネシウム合金圧延材は量産サイズの coils で試作を完了しており、現在は量産体制の確立を目指した活動を行っています。今後は、軽量化と熱対策が必須となる輸送機器（電動車、自動運転車、空飛ぶ車など）やモバイルIT機器への使用に好適な材料として、その可能性に大きな期待が寄せられています。

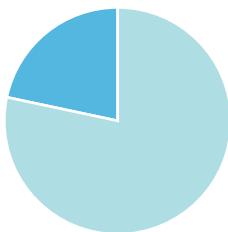


室温プレスによる深絞り成形試作結果
小角形状（上部左図）、二段角形状（上部右図）

◆加工品事業

売上高比率

21.4%



福島工場取扱製品につきましては、主力製品である自動車駆動部品用高精度異形鋼は自動車市場の回復を受け販売増となりました。その他の製品につきましては、耐摩耗性向上と軽量化に加え、意匠と対滑り性の機能を実現した平鋼製品が生産工場等の径路（キャットウォーク）用材に採用され、販売増となりました。また、精密摺動機器のスライドレール用途も中国向けを中心に販売増となりました。

岐阜工場取扱製品につきましては、自動車、建機向け燃料配管等では、品質保証及び供給体制が評価され、販売増となりました。医療、計測機器向けは中国市場が回復し、高水準の需要が継続しました。また、新たに開発したステンレス鋼とPEEK樹脂の複合管であるFine Peek-STは、医療、製薬、工業製品分析用途に加えて、バイオ・生体などの次世代分析用途などへの拡大に向け、新規需要の開拓を図りました。

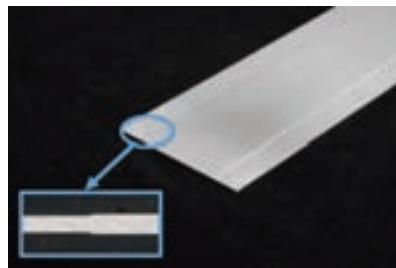
以上の結果、加工品事業の売上高は、前期と比べ20億3百万円（23.4%）増収の105億3千8百万円となりました。セグメント損益は、増収や生産及び検査設備の自動化による生産性向上などの取り組みにより、営業利益は前期と比べ7億1千5百万円（183.9%）増益の11億4百万円となりました。

非鉄異形圧延の量産技術を確立

異形圧延は帯板の圧延に三次元的な要素を合わせ、上下左右方向から圧延し、異形断面の形状を量産する技術であり、その最大のメリットは、従来であれば切削加工が必要であった部位が、例えばお客様でのプレス加工によってそのまま目標形状となることにあります。従って切削屑等の発生が抑えられコストの削減と共に、省資源につながります。現在、当社の異形圧延製品は自動車関連用途を中心に幅広くご採用いただいております。

目標とする異形断面の実現にはロール設計が大きな要素を占めており、従来は経験則による試行錯誤によって多大な開発時間・コストを要しました。これを踏まえ、当社ではCAE^{*}の活用により開発までの大幅な時間短縮を図っています。非鉄金属の異形圧延においてもこのCAE解析を活用し、極めて短期間で開発・量産に成功しております。今後はマグネシウム・銅・チタン・ニッケル等においても異形圧延技術を用いて、EV関連用途など様々なニーズに応えていきます。

※CAEとは「Computer Aided Engineering」の略称であり、「ものづくり」における研究・開発工程において、従来行われていた試作品によるテストや実験のかわりに、コンピュータ上の試作品を用いてシミュレーションし分析する技術のこと。



アルミ異形圧延製品外観
(板厚0.6mm [最薄部0.5mm] 板幅30mm)

➤ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期 2022年3月31日 現在	前 期 2021年3月31日 現在	科目	当 期 2022年3月31日 現在	前 期 2021年3月31日 現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	36,580	30,978	流動負債	31,778	25,578
現金及び預金	10,134	8,771	支払手形及び買掛金	14,403	11,484
受取手形及び売掛金	9,102	8,097	短期借入金	10,922	10,544
電子記録債権	5,123	4,141	リース債務	76	149
商品及び製品	5,153	4,389	未払法人税等	705	157
仕掛品	4,936	3,853	賞与引当金	337	312
原材料及び貯蔵品	1,531	1,322	製品保証引当金	46	38
その他	601	405	環境対策引当金	37	—
貸倒引当金	△ 2	△ 2	その他	5,249	2,891
固定資産	35,598	33,199	固定負債	17,087	18,123
有形固定資産	32,292	29,608	長期借入金	11,520	12,142
建物及び構築物	3,956	4,053	リース債務	174	161
機械装置及び運搬具	11,113	7,919	繰延税金負債	50	80
土地	16,245	16,256	再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,041
建設仮勘定	428	821	退職給付に係る負債	2,237	2,598
その他	549	559	環境対策引当金	21	59
無形固定資産	152	126	資産除去債務	40	40
投資その他の資産	3,153	3,463	その他	0	0
投資有価証券	2,120	2,098	負債合計	48,865	43,702
長期貸付金	10	11	(純資産の部)		
繰延税金資産	851	1,186	株主資本	16,298	13,819
その他	207	202	資本金	6,857	6,857
貸倒引当金	△ 35	△ 36	資本剰余金	986	986
資産合計	72,179	64,177	利益剰余金	8,465	5,985
			自己株式	△ 10	△ 10
			その他の包括利益累計額	7,015	6,656
			その他有価証券評価差額金	804	803
			土地再評価差額金	6,059	6,001
			為替換算調整勘定	163	140
			退職給付に係る調整累計額	△ 12	△ 289
			純資産合計	23,314	20,475
			負債・純資産合計	72,179	64,177

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

➤ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	49,117	40,106
売上原価	42,608	37,646
売上総利益	6,508	2,460
販売費及び一般管理費	5,070	4,847
営業利益又は損失(△)	1,437	△ 2,386
営業外収益	232	181
受取利息及び配当金	62	67
受取賃貸料	38	38
受取保険金	—	19
スクラップ売却収入	45	26
その他	85	29
営業外費用	332	248
支払利息	140	112
賃貸費用	15	15
為替差損	92	20
減価償却費	52	62
その他	31	37
経常利益又は損失(△)	1,337	△ 2,454
特別利益	2,452	2,640
特別損失	393	396
税金等調整前 当期純利益又は損失(△)	3,396	△ 209
法人税、住民税及び事業税	705	168
法人税等調整額	172	△ 101
親会社株主に帰属する 当期純利益又は損失(△)	2,517	△ 277

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

➤ 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科目	当期	前期
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	4,500	2,346
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,747	△ 2,043
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 399	2,299
現金及び現金同等物に 係る換算差額	8	△ 49
現金及び現金同等物の 増減額(減少は△)	1,362	2,552
現金及び現金同等物の 期首残高	8,703	6,150
現金及び現金同等物の 期末残高	10,065	8,703

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

東京証券取引所 新市場区分 プライム市場に上場移行しました！

東京証券取引所が、2022年4月4日に、「プライム市場・スタンダード市場・グロース市場」3つの新市場区分に見直すこととなり、当社の移行基準日（2021年6月30日）時点でのプライム市場の上場維持基準の適合状況は、「流通株式時価総額」について基準を充たしておりませんでした。（上場維持基準100億円に対し、移行基準日46億円）

しかし、上場維持基準に適合していない場合でも、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出・開示することで、当面の間、経過措置が適用され、上場を維持することができます。

当社は、プライム市場へ移行することが当社の中長期的な企業価値の向上やコーポレートガバナンスの一層の充実資するものと考え、2021年9月24日、取締役会で新市場区分についてプライム市場を選択することを決議し、2021年11月25日、東京証券取引所に2027年3月期を期限とする「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出しました。当社は、経過措置の適用を受けながら、この計画書を推進し、プライム市場の上場維持基準の充足を目指してまいります。

<新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書における業績目標等>

		2021年3月期 実績値		2022年3月期 実績値		2027年3月期 計画最終年度	
		連結業績	個別業績	連結業績	個別業績	連結業績	個別業績
売上高	億円	401	324	491	398	560	480
経常利益	億円	△24	△29	13	3	28	20
当期純利益	億円	△2	△6	25	17	18	12
ROS	%	—	—	2	0.8	5	4
1株当たり純利益	円	△41	△94	376	267	260程度	—
1株当たり純資産	円	3,058	2,484	3,482	2,762	3,800程度	—
1株当たり配当金	円	0	0	0	0	55	55
配当性向	%	—	—	—	—	20程度	30程度

※△はマイナスを表す

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

<https://www.nipponkinzoku.co.jp/images/2021/11/2021.11.25.KEIKAKUSYO.pdf>

経済産業省「ゼロエミ・チャレンジ企業」にリストアップされました！

経済産業省は、経団連やNEDOと連携して、2050年カーボンニュートラル（2050CN）の実現に向けたイノベーションに挑戦する企業をリスト化し、投資家等に活用可能な情報を提供するプロジェクト「ゼロエミ・チャレンジ」に取り組んでいます。2021年10月5日のTCFDサミット2021において、上場・非上場企業あわせて約600社の「ゼロエミ・チャレンジ企業」が発表され、当社は「ゼロエミ・チャレンジ企業」にリストアップされました。

当社は、多種多様な素材を圧延・複合成形することで、最終製品に要求される性能を素材で実現し、2050CNの実現に貢献してまいります。

経済産業省 ゼロエミ・チャレンジ

https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/zero-emission_challenge/index_zeroemi.html



板橋工場 第三圧延工場竣工

当社は、2022年3月30日に、板橋工場の第三圧延工場の建屋、新設備（高性能万能型圧延機、原料切断機、コイルビルドアップライン）が完成し、竣工式を挙行了いたしました。

竣工式では、新型コロナウイルス感染予防対策を実施した上で、取締役社長 下川康志をはじめ会社役員、工事関係者など60名が参列し、第三圧延工場は、2019年11月19日の火災発生以来、2年4ヶ月ぶりの稼働を開始いたしました。



竣工式（神事の様子）



竣工式（圧延機始動時）



第三圧延工場外観

●新設された設備の特長

被災前の設備は、1980年代に量的拡大を目指した、4フィート巾圧延機を中心とした大量生産型設備でしたが、新設された設備は、将来の新たなニーズに対応する更なる高品質・高精度・高機能的な製品供給と、安全で動きやすく効率的な生産体制を構築するため、2フィート巾高性能万能型圧延機を中心とした設備導入となっております。

〈高性能万能型圧延機〉

2フィート巾ながら板橋工場内で最もパワーを有した圧延機であり、原料メーカーより購入している熱延板の中間圧延処理を効率よく処理できる設計としています。

さらに、電力の効率化、形状・板厚・表面品質の各制御に最新の技術を導入し、特に安全面では、二度と火災を起こさない決意のもとに、消火設備など安全設備の強化を徹底することで、安全で動きやすく効率的な生産体制を実現する圧延機となっております。



高性能万能型圧延機

〈原料切断機〉

被災後は、製鋼メーカーをはじめコイルセンター各社で行ってきた原料切断（4フィート巾⇒2フィート巾）を、新ライン稼働により当社内で全量処理が可能となります。また、ステンレス鋼だけではなく特殊鋼の切断も可能とし、処理対象材の拡大を図りました。さらに、カッター組み換え作業効率化及び張力負荷方法最適化等の各種付帯機器を装備し、作業性・表面品質の向上を実現しました。

〈コイルビルドアップライン〉

圧延機で発生する端末部のロスを削減するために、リーダー材を溶接することで歩留の向上を進めてまいります。さらに、新コイルビルドアップラインは、ホットコイルの取り扱いにおけるリスクを回避する安全な機構に改良し、リーダー材やコイル材の自動搬送により作業の効率化を実現しました。

➡ 会社概要 (2022年3月31日現在)

創業	1930年11月10日
設立	1939年12月2日
本店所在地	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
本社事務所	東京都港区芝五丁目30番7号 電話 (03) 5765-8111 (大代表)
資本金	68億5千7百万円
連結従業員数	884名
当社従業員数	592名

➡ 役員 (2022年3月31日現在)

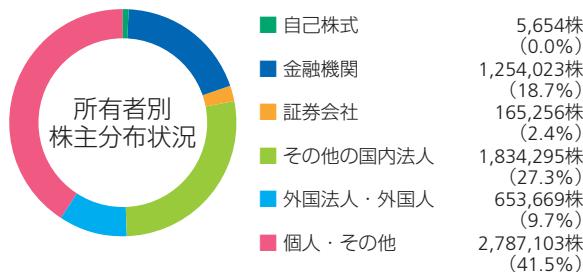
取締役社長 (代表取締役)	下川康志	社外取締役 (独立役員)	小川和洋
専務取締役	原田喜弘	社外取締役 (独立役員)	永塚良知
専務取締役	山下匡史	常任監査役 (常勤)	大西敏夫
常務取締役	長谷川伸一	社外監査役 (独立役員)	鶴岡通敏
常務取締役	山崎 修	社外監査役	掛橋幸徳

➡ 株式の状況 (2022年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 24,000,000株
- ② 発行済株式総数 6,694,346株
(自己株式5,654株を除く)
- ③ 株主数 5,260名
(うち、単元株主数 4,742名)
- ④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
	百株	%
日鉄ステンレス株式会社	8,725	13.0
日本金属取引先持株会	6,071	9.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,625	8.4
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,787	5.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	1,665	2.4
MORGAN STANLEY & CO. LLC	1,190	1.7
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,112	1.6
株式会社アドバネクス	1,025	1.5
A S A D A 株式会社	1,000	1.4
株式会社みずほ銀行	1,000	1.4

(注) 持株比率は自己株式(5,654株)を控除して計算しております。



➡ 事業所 (2022年3月31日現在)

- ◆ **本社事務所**
東京都港区芝五丁目30番7号
〒108-0014 電話 (03) 5765-8111 (大代表)
- ◆ **大阪支店**
大阪府大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル
〒541-0047 電話 (06) 7711-6133 (代表)
- ◆ **名古屋支店**
愛知県名古屋市中区新栄町一丁目1番地 明治安田生命ビル
〒460-0004 電話 (052) 962-6671 (代表)
- ◆ **板橋工場**
東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
〒174-8560 電話 (03) 3968-6300 (代表)
- ◆ **岐阜工場**
岐阜県可児市姫ヶ丘二丁目24番地
〒509-0249 電話 (0574) 63-1071 (代表)
- ◆ **福島工場**
福島県白河市東釜子字鹿島1番地
〒961-0303 電話 (0248) 34-2961 (代表)



グループ会社

(日本)

- ◆ 日金スチール株式会社
- ◆ 日金精整テクニクス株式会社
- ◆ 日金電磁工業株式会社
- ◆ 株式会社セフ

(海外)

- ◆ 日旌鋼鉄貿易 (上海) 有限公司
- ◆ NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD.
- ◆ NIPPON KINZOKU (MALAYSIA) SDN. BHD.

➡ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	当社の特別口座の口座管理機関みずほ信託銀行へお問い合わせ願います。 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00) ホームページ https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html
未払配当金のお支払	右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	
ご注意		特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。

単元株式数 100株

公告方法 当社のホームページ (<https://www.nipponkinzoku.co.jp>) に掲載します。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場取引所 東京証券取引所プライム市場

➡ ホームページのご案内



<https://www.nipponkinzoku.co.jp>



日本金属公式YouTubeチャンネル
会社・各工場紹介動画をご覧いただけます。

➡ 主要製品

事業	主要製品
みがき帯鋼	冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼、マグネシウム合金帯
加工品	型鋼・精密異形鋼等ロール成形品、ステンレス精密細管、電磁製品



日本金属株式会社

本社事務所 〒108-0014 東京都港区芝五丁目30番7号
TEL. (03) 5765-8111 (大代表) FAX. (03) 5765-8116

<https://www.nipponkinzoku.co.jp>